

滝沢浄水場更新整備等事業

設計及び建設工事請負契約書(案)

会津若松市水道部

滝沢浄水場更新整備等事業 設計及び建設工事請負契約書（案）

- 1 工 事 番 号
- 2 事 業 名 滝沢浄水場更新整備等事業
- 3 工 事 場 所 会津若松市一箕町大字八幡字柏木 15-13
会津若松市滝沢浄水場内
- 4 履 行 期 間 本契約の締結の日から平成 年 3 月 31 日まで
- 5 請負代金額 ￥ ー
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ ー)
- 6 契約保証金 ￥ ー

上記の契約について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によるもののほか、会津若松市水道事業契約規程によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書〔 〕通を作成し、当事者記名押印の上各自 1 通を保有する。

平成 25 年 12 月 日

発注者 住所 会津若松市神指町大字黒川字石上 33 番地の 2
氏名 会津若松市水道事業管理者
武 藤 周 一 (印)

受注者
代表企業 住所
氏名 (印)

構 成 員 住所
氏名 (印)

構 成 員 住所
氏名 (印)

構 成 員 住所
氏名 (印)

(目的)

第1条 本契約は、会津若松市水道部（以下「発注者」という。）が実施する滝沢浄水場更新整備等事業に係る設計及び建設工事（以下「本工事」という。）に適用するもので、滝沢浄水場更新整備等事業基本協定書に基づき、請負者（以下「受注者」という。）が行う本工事に必要とされる事項を定める。

(用語の定義)

第2条 本契約において使用する用語の意義は、次のとおりとする。

- (1) 「本事業」とは、発注者が実施する滝沢浄水場更新整備等事業をいう。
- (2) 「本契約」とは、滝沢浄水場更新整備等事業設計及び建設工事請負契約書をいう。
- (3) 「本施設」とは、本契約に基づき受注者が工事場所に建設する施設、設備、備品等のすべてをいう。
- (4) 「建設」とは、本施設の建設及び関連する既存施設の撤去又は移設をいう。
- (5) 「施工方法等」とは、設計、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段をいう。
- (6) 「業務要求水準書等」とは、本事業の提案募集にあたり発注者が公表した書類及びこれらの書類についての質問に対する発注者の回答を示した書面のすべてをいう。
- (7) 「契約書等」とは、本契約、提案書、業務要求水準書等並びに本契約締結に至るまでの発注者及び受注者が本事業に関して別途合意した事項に係る書面をいう。
- (8) 「提案書」とは、受注者が応募書類の一部として発注者に提出した、本事業に関する提案が記載された書面のすべてをいう。
- (9) 「第三者」とは、発注者及び受注者が属するグループの構成員以外の者をいう。
- (10) 「法令等」とは、法律、政令、省令、条例及び規則並びにこれらに基づく命令等といい、「法令等の変更」とは、「法令等」が制定され、又は改廃されることをいう。
- (11) 「指示等」とは、指示、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除をいう。
- (12) 「試運転」とは、本施設の単体試験及び総合試運転をいう。
- (13) 「設計図書等」とは、設計図書及び完成図書その他本契約に関して発注者の要求に基づき作成される一切の書類をいう。
- (14) 「不可抗力」とは、発注者及び受注者のいずれの責にも帰すことのできない事由を意味し、暴風、豪雨、地震、騒乱、暴動、地盤沈下、地下水の浸出、第三者の行為（許認可を含む。）その他自然的又は人為的な現象のうち通常の見込み可能な範囲外のものをいう。ただし、法令等の変更は「不可抗力」に含まれない。

(総則)

第3条 発注者及び受注者は、契約書等に基づき、本契約を履行しなければならない。

- 2 受注者は、本契約記載の業務に係る設計を行った上で、当該設計図書に基づいて建設を本契約記載の履行期間内に完成し、当該設計図書、工事目的物及び完成図書を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を受注者に支払うものとする。

- 3 施工方法等については、本契約に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 本契約の履行に関して発注者受注者間で用いる計量単位は、特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 5 本契約における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 6 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 7 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、本契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行った本契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行う本契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

第3条の2 受注者は、本契約の履行にあたり、別紙2「情報セキュリティに関する特記事項」を遵守しなければならない。

- 2 受注者は、本契約の履行にあたり知り得た発注者の工事上の事項を、契約期間中はもとより契約完了後においても第三者に漏えいしてはならない。また、本契約の履行にあたり個人情報、工事情報及び業務情報を取り扱う場合は、別紙3「個人情報、工事情報及び業務情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。
- 3 前項の規定は、履行期間の満了後又は契約解除後も同様とする。
- 4 受注者は、受注者の従業員（下請負者等を含む。）に対して、発注者の秘密を保持することの職責の重要性を認識させ、故意又は過失による漏えい防止を徹底させるため、あらゆる機会を通じ、絶えず教育、訓練をしなければならない。

（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

第4条 受注者は、本事業が水道事業としての公共性を有し、公共事業として実施されることを理解し、その趣旨を尊重する。

- 2 発注者は、本事業が民間事業者によって実施されることを理解し、その趣旨を尊重する。

（規定の適用関係）

第5条 契約書等の間に矛盾又は齟齬がある場合には、本契約、本契約締結に至るまでの発注者及び受注者が本事業に関して別途合意した事項に係る書面、業務要求水準書等、提案書の順に解釈が優先するものとする。ただし、提案書が業務要求水準書等を上回る事項については、提案書を優先する。

- 2 提案書に誤りが発見された場合又は業務要求水準書等に定めのない事項が提案書に含まれている場合は、発注者及び受注者はその取扱いについて協議する。

（指示等及び協議の書面主義）

第6条 本契約に定める指示等は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 発注者及び受注者は、本契約の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(費用負担)

第7条 本業務について、受注者のなすべき義務の履行に関するすべての費用は、請負代金及び本契約において定められている発注者が負担すべきその他の費用を除き、受注者が負担する。

(許認可、届出等)

第8条 受注者は、本契約上の義務を履行するために必要とされる許認可及び届出について、許認可を申請し、これを受け、又は届出を行い、これを維持する。ただし、発注者が取得すべき許認可及び提出すべき届出は除く。

(関連工事の調整)

第9条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合において、受注者は発注者の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(業務工程表の提出)

第10条 受注者は、本契約締結後7日以内に契約書等に基づいて業務工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。

3 本契約の他の条項の規定により履行期間又は契約書等が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「本契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前項の規定を準用する。

4 業務工程表は、本契約の他の条項において定める場合を除き、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(契約の保証)

第11条 受注者の代表企業は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確

実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号。以下「前払法」という。）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証

(4) 本契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額または保険金額（第 4 項において「保証の額」という。）は、請負代金の 10 分の 1 以上としなければならない。

3 第 1 項の規定により、受注者が同項第 2 号又は第 3 号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第 4 号又は第 5 号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 請負代金の著しい変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金の 10 分の 1 に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

5 契約保証金から生じた利子は、発注者に帰属するものとする。

（権利義務の譲渡等）

第 12 条 受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、工事目的物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（管理技術者）

第 13 条 受注者は、本施設の設計に関する技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。管理技術者を変更したときも同様とする。

2 管理技術者は、請負代金額変更、履行期間の変更、請負代金の請求及び受領、第 23 条（工事関係者に関する措置請求）第 6 項が準用する同条第 1 項の請求の受理、同条第 3 項の決定及び通知並びに本契約の解除に係る権限を除き、本契約に基づき受注者が行う設計に関する受注者の一切の権限を行使することができる。

3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

（照査技術者）

第 14 条 受注者は、設計図書の内容の技術上の照査を行う照査技術者を定めたときは、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。照査技術者を変更したときも同様とする。

(本施設の設計)

第 15 条 受注者は、契約書等に従い、本施設の設計を行う。

- 2 受注者は、本施設の設計に関するすべての責任を負う。
- 3 発注者は、本施設が契約書等に基づき設計されていることを確認するため、受注者に対して事前に通知した上で、設計の進捗状況その他の事項について説明を求め、書類の提出等を求めることができる。
- 4 受注者は、前項に規定する設計の進捗状況その他の事項についての説明及び発注者による確認の実施につき、発注者に対して協力し便宜を図るものとする。
- 5 受注者は、設計業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 6 受注者は、設計業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得なければならない。
- 7 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(設計図書の提出)

第 16 条 受注者は、発注者との協議により定める日までに、契約書等に定める本施設の設計図書を発注者に提出し、発注者の承諾を得なければならない。

- 2 発注者は、前項に基づき提出された書類が契約書等に反するものを含むと認められる場合、関係法令等において要求される事項を満たさないと認められる場合又はその他不適切な内容を含むと認められる場合には、設計図書の提出の日から 14 日以内に受注者に対してその旨を書面にて通知しなければならない。ただし、第 29 条（条件変更等）の規定に基づき設計図書の変更を行う場合を除く。
- 3 前項の場合において、受注者は、発注者に書面にて協議を申し入れることができる。
- 4 受注者は、第 2 項に規定する通知を受けたときは、自らの責任及び費用負担において設計図書を変更し、再度発注者の承諾を受けなければならない。ただし、前項の規定に基づく協議の結果、設計図書の変更を行わないことについて発注者の合意が得られたときは、この限りでない。

(設計図書等の著作権)

第 17 条 受注者から提出される設計図書等が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合は、当該著作物に係る受注者の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。）は受注者に帰属する。

- 2 発注者は、受注者から提出される設計図書等が著作物に該当するとしにかかわらず、事前に受注者に通知することにより、無償にてこれを利用することができる。その利用の権利は、本契約の終了後も存続するものとする。
- 3 受注者は、自ら又は著作者（発注者を除く。）をして、設計図書等について著作権法第 18 条第 1 項、第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項に定める権利を行使し、又はさせてはな

らない。

4 受注者は、自ら又は著作権者をして、設計図書等に係る権利を第三者に譲渡し、若しくは継承し、又は譲渡させ、若しくは継承させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

5 発注者は、受注者が成果物の作成にあたって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受注者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第18条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

（下請負人の通知）

第19条 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（特許権等の使用等）

第20条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、業務要求水準書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（監督員）

第21条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

2 監督員は、本契約の他の条項に定めるもの及び本契約に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、次の権限を有する。

(1) 受注者から提出された設計図書の承諾又は協議

(2) 契約の履行についての受注者又は受注者の管理技術者若しくは現場代理人に対する指示、承諾又は協議

(3) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

(4) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査及び確認

3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員に本契約に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

(現場代理人及び主任技術者等)

第22条 受注者は、次に掲げる者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第2項の規定に該当する場合は監理技術者、それ以外の場合は主任技術者（同法第26条第3項の工事の場合は、専任の主任技術者（監理技術者）、ただし、当該工事が同法第26条第4項の工事にも該当する場合には、監理技術者資格者証の交付を受けた専任の監理技術者）

(3) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）

2 現場代理人は、本契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、第23条（工事関係者に関する措置請求）第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びに本契約の解除に係る権限を除き、本契約に基づき受注者が行う工事に関する受注者の一切の権限を行使することができる。

3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

4 現場代理人、主任技術者及び監理技術者並びに専門技術者は、これを兼ねることができる。

(工事関係者に関する措置請求)

第23条 発注者は、現場代理人がその職務（主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者と兼任する現場代理人にあつては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 発注者又は監督員は、主任技術者又は監理技術者、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任するものを除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

3 受注者は、前二項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に受注者に通知しなければならない。
- 6 第 1 項及び第 3 項の規定は、監理技術者（現場代理人を兼任する者を除く。）若しくは照査技術者又は受注者の使用人若しくは第 15 条（本施設の設計）第 6 項の規定により受注者から設計業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときに準用する。

（工事材料の品質及び検査等）

第 24 条 工事材料の品質については、業務要求水準書に定めるところによる。業務要求水準書にその品質が明示されていない場合にあつては、発注者と受注者が協議するものとする。

- 2 受注者は、業務要求水準書において監督員の検査（確認を含む。以下本条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から 7 日以内に応じなければならない。
- 4 受注者は、工事現場に搬入した工事材料を、監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から 7 日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

（監督員の立会い及び工事記録の整備等）

第 25 条 受注者は、水中又は地下に埋設する工事、完成後外面から明視することができない工事を施工するとき及び契約書等において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。

- 2 受注者は、前項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて契約書等において工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事の施工をするときは、当該記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から 7 日以内に提出しなければならない。
- 3 監督員は、受注者から第 1 項の立会いを請求されたときは、当該請求を受けた日から 7 日以内に応じなければならない。
- 4 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会いを受けることなく、工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事の施工を適切に行ったことを証する工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求があった日から 7 日以内に提出しなければならない。
- 5 第 2 項又は前項の場合において、工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注

者の負担とする。

(工事用地の確保等)

第 26 条 発注者は、工事用地その他工事の施工上必要な用地等（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日まで確保しなければならない。

2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 工事の完成、設計図書の変更によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取り片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、又は工事用地等の修復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取り片付けに要した費用を負担しなければならない。

5 第 3 項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

(設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第 27 条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責に帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

2 監督員は、受注者が第 25 条（監督員の立会い及び工事記録の整備等）第 1 項及び第 2 項の規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。

3 前項に規定するほか、監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。

4 前二項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

(発注者による説明要求及び建設現場立会い等)

第 28 条 発注者は、受注者に対する事前の通知により、本施設が契約書等、設計図書並びに本施設の工事に関して発注者及び受注者が別途合意した事項に係る書面に従い建設されていることを確認するため、本施設の建設状況その他について、受注者に説明を求め、

又は工事現場内に立ち入り、自らの費用で立会いの上建設状況を確認することができる。
この場合において、受注者は発注者に対して協力しなければならない。

- 2 発注者は、受注者に対し、施工体制台帳（建設業法第 24 条の 7 に規定する施工体制台帳をいう。）の提出及び施工体制に係る事項について報告を求めることができる。

（条件変更等）

第 29 条 受注者は、工事の施工に当り、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 工事現場の形状、地質等の状態、施工上の制約等業務要求水準書等に表示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

(2) 業務要求水準書等で明示されていない施工条件について予想することのできない特別な状態が生じたこと。

- 2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたときは又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

- 4 発注者は、前項の調査の結果において第 1 項の事実が確認された場合その他必要があると認められるときは、受注者と協議の上、受注者に設計図書を変更させることができる。

- 5 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは履行期間を変更しなければならない。

- 6 第 4 項の規定による設計図書の変更により生じた費用の負担については、次の各号に定めるところによる。

(1) 設計図書の変更が受注者の責に帰さない事由に基づくものと認められるときは、発注者が負担する。

(2) 設計図書の変更が受注者の提出した設計図書の不備又は瑕疵による場合には、受注者が負担する。

(3) 設計図書の変更が不可抗力による場合には、第 39 条（不可抗力による損害）の規定に従う。

（工事の中止）

第 30 条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて、受注者の責に帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若し

くは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。
- 3 発注者は、前二項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(受注者の請求による履行期間の延長)

第 31 条 受注者は、天候の不良、第 9 条（関連工事の調整）の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責に帰すことができない事由により履行期間内に工事を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による履行期間の短縮等)

第 32 条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、本契約の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。
- 3 発注者は、前二項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更方法)

第 33 条 履行期間の変更については、発注者受注者協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が履行期間の変更事由が生じた日（第 31 条（受注者の請求による履行期間の延長）の場合にあっては、発注者が履行期間変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受注者が履行期間変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め発注者に通知することができる。

- 3 履行期間の変更があった場合は、受注者は当該変更契約締結後 7 日以内に新たに業務工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。

(請負代金額の変更方法)

第 34 条 請負代金額の変更については、発注者受注者協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め項に通知することができる。

- 3 本契約の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者が協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第 35 条 発注者又は受注者は、履行期間内で契約締結の日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の 1000 分の 15 を超える額につき請負代金額の変更に応じなければならない。

- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者受注者協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め受注者に通知する。

- 4 第 1 項の規定による請求は、本条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことが出来る。この場合においては、第 1 項中「契約締結の日」とあるのは「直前の本条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

- 5 特別な要因により履行期間内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各号の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

- 6 予期することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内においてインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各号の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

- 7 前二項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者受注者協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め受注者に通知する。

- 8 第 3 項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受

注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(臨機の措置)

第36条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

3 監督員は、災害防止その他工事の施工及び設計業務を行う上で特に必要があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、発注者と受注者が協議の上、受注者が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

(一般的損害)

第37条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工又は設計業務を行うにつき生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第39条（不可抗力による損害）第1項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第57条（火災保険等）第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第38条 受注者は、工事施工のため交通に危険があるとき又は水路に障害があるときは、なわ張り、板囲い若しくは標識等を掲げ又は水路等を仮設するなどして公衆の安全を図らなければならない。なお、この場合の費用は受注者の負担とする。

2 工事の施工又は設計業務を行うについて第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（第57条（火災保険等）第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）のうち発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

3 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工又は設計業務を行うにつき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

4 前三項の場合その他工事の施工又は設計業務について第三者との間に紛争を生じた場

合においては、発注者と受注者が協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

第 39 条 工事目的物の引渡し前に、不可抗力により工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第 57 条（火災保険等）第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

4 前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち請負代金額の 100 分の 1 までの額は受注者が負担し、請負代金額の 100 分の 1 を超える額は発注者が負担しなければならない。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、当該各号に定めるところにより算定する。

(1) 工事目的物に関する損害

損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(2) 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第 2 次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第 4 項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の 100 分の 1 までの額」とあるのは「請負代金額の 100 分の 1 までの額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

(請負代金額の変更に代える設計図書の変更)

第 40 条 発注者は、第 20 条（特許権等の使用等）、第 27 条（設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等）、第 30 条（工事の中止）、第 32 条（発注者の請求による履行期

間の短縮等)、第 34 条 (請負代金額の変更方法等) から前条までの規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書の変更を受注者に請求することができる。この場合において、設計図書の変更内容は発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が請負代金額の増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(検査及び引渡し)

第 41 条 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。また、業務要求水準書に従い工事目的物の引渡性能試験を実施し、その成績について発注者の承諾を得なければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から 14 日以内に受注者の立会いの上、業務要求水準書等に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 4 発注者は、第 2 項の検査によって工事の完成を確認した後、受注者が工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを請負代金の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 6 受注者は、工事が第 2 項の検査に合格しないときは、直ちに補修して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、補修の完了を工事の完成とみなして前 4 項の規定を適用する。

(中間検査)

第 42 条 発注者は、工事の施工途中に、工事の完成後では検査が著しく困難であるものについて中間検査を行うことができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に要する費用は、受注者の負担とする。

(請負代金の支払)

第 43 条 受注者は、第 41 条 (検査及び引渡し) 第 2 項の検査に合格したときは、請負代

金の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 40 日以内に請負代金を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責の帰すべき事由により第 41 条（検査及び引渡し）第 2 項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（部分使用）

- 第 44 条 発注者は、第 41 条（検査及び引渡し）第 4 項又は第 5 項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。
- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
 - 3 発注者は、第 1 項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（前金払）

- 第 45 条 受注者は、保証事業会社と、本契約記載の工事完成の時期（最終の年度以外の年度にあっては、各年度末。以下本条において同じ。）を保証期限とする前払法第 2 条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、別紙 1 に示す当該年度の支払限度額（以下本条、第 46 条（保証契約の変更）及び第 48 条（部分払）において「当該年度の支払限度額」という。）の 10 分の 4 以内の額（1 万円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の前払金の支払を発注者に請求することができる。
- 2 前項の場合において、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品に対応する請負代金相当額（以下本条及び第 48 条（部分払）において「請負代金相当額」という。）の前年度末における金額が前年度までの支払限度額に達しないときには、受注者は、請負代金相当額が前年度までの支払限度額に達するまで当該年度の前払金の支払を請求することができない。
 - 3 前項の場合においては、請負代金相当額が当該支払限度額に達するまで前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第 46 条（保証契約の変更）第 3 項の規定を準用する。
 - 4 発注者は、第 1 項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に前払金を支払わなければならない。ただし、平成 26 年度以外の年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金を請求することはできない。
 - 5 受注者は、当該年度の支払限度額が著しく増額された場合においては、その増額後の支払限度額の 10 分の 4 から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で

前払金の支払を請求することができる。この場合においては、第4項の規定を準用する。

- 6 受注者は、当該年度の支払限度額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の支払限度額の10分の5を超えるときは、受注者は、当該支払限度額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。

- 7 前項の期間内で前払金の超過額を返還する前にさらに請負代金額を増額した場合において、増額後の請負代金額が減額前の請負代金額以上の額であるときは、受注者は、その超過額を返還しないものとし、増額後の請負代金額が減額前の請負代金額未満の額であるときは、受注者は、受領済みの前払金の額からその増額後の請負代金額の10分の5の額(1万円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)を差し引いた額を返還しなければならない。

- 8 発注者は、受注者が第6項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から変換をする日までの期間について、その日数に並び、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率(以下、第52条(履行遅滞の場合における損害金等)、第55条(解除に伴う措置)及び第58条(賠償金等の徴収)において同じ。)の割合で計算した額(1,000円未満の端数は切り捨てる。)の遅延利息の支払を請求することができる。

(保証契約の変更)

第46条 受注者は、前条第5項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、当該年度の支払限度額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。ただし、前払金超過額を返還する場合における保証契約の変更は、その超過額を返還した後に行うものとし、その変更後の保証金額は、減額後の前払金額を下らないものとする。

- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

第47条 受注者は、前払金を本施設の設計又は工事に係る材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(この工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

(部分払)

第48条 受注者は、工事の完成前に、各年度末における請負代金相当額の10分の9以内に、かつ、当該年度の支払限度額を超えない範囲で次項以下に定めるところにより部分

払を請求することができる。

- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の確認を発注者に申請しなければならない。ただし、受注者は、各年度において、予算の執行が可能となる時期以前に部分払を請求することはできない。
- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から 14 日以内に、受注者の立会いの上、契約書等に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 5 受注者は、第 3 項の規定による検査に合格したときは、部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から 30 日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第 1 項の請負代金相当額は、発注者受注者協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から 10 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め受注者に通知する。

部分払金の額 \leq 第 1 項の請負代金相当額 $\times ((9/10) - \text{当該年度の前払金額} / \text{当該年度の支払限度額})$

- 7 第 5 項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第 1 項及び第 6 項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。また、部分払の請求は、5 回を超えることができない。

(第三者による代理受領)

第 49 条 受注者は、発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第 43 条（請負代金の支払）又は前条の規定に基づく支払をしなければならない。

(前払金等の不払に対する工事中止)

第 50 条 受注者は、発注者が第 45 条（前金払）又は第 48 条（内払）の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、設計業務の全部又は一部の遂行及び工事の全部又は一部の施工のいずれかを一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工又は設計業務を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事若しくは設計業務の続行に備え、工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他工事の施工若しくは設計業務の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(瑕疵担保)

第 51 条 発注者は、工事目的物に瑕疵（受注者の設計業務に基因するものを含む。以下同じ。）があるときは、受注者に対して相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、瑕疵が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、発注者は、修補を請求することができない。

- 2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第 41 条（検査及び引渡し）の規定による引渡しを受けた日から 2 年（設備工事、簡易舗装、樹木及び木造の建物その他これに準ずる工作物は 1 年）以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は 10 年とする。

- 3 発注者は、工事目的物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、第 1 項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

- 4 発注者は、工事目的物が第 1 項の瑕疵により滅失し、又は損傷したときは、第 2 項の定める期間内で、かつ、その滅失又は損傷の日から 6 月以内に第 1 項の権利を行使しなければならない。

- 5 第 1 項の規定は、工事目的物の瑕疵が監督員の指図により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその指図が不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第 52 条 受注者の責に帰すべき事由により履行期間内に工事を完成することができない場合においては、発注者は、損害金の支払を受注者に請求することができる。

- 2 前項の損害金の額は、請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年 5 パーセントの割合で計算した額（1,000 円未満の端数は切り捨てる。）とする。

- 3 発注者の責に帰すべき事由により、第 43 条（請負代金の支払）第 2 項の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定

に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した額（100 円未満の端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。
（発注者の解除権）

第 53 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、工事又は設計業務に着手すべき期日（第 10 条（業務工程表の提出）に基づき受注者が発注者に提出する業務工程表（同条第 3 項に基づく発注者の請求により受注者が再提出した場合は、当該再提出版）に記載された設計業務及び工事の着手予定日）を過ぎても工事又は設計業務に着手しないとき。
- (2) その責に帰すべき事由により履行期間内に完成しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかにないと認められるとき。
- (3) 第 13 条（管理技術者）に掲げる者を設置しなかったとき。
- (4) 第 22 条（現場代理人及び主任技術者等）第 1 項第 2 号に掲げる者を設置しなかったとき。
- (5) 前四号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (6) 第 54 条（受注者の解除権）第 1 項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- (7) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認め

られるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第11条(契約の保証)の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

第53条の2 発注者は、受注者が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条第1項に規定する排除措置命令又は第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該排除措置命令又は当該納付命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして独占禁止法第66条に規定する審決(同条第3項の規定による原処分全部を取り消す審決を除く。)を行い、当該審決が確定したとき(独占禁止法第77条の規定によりこの審決の取り消しの訴えが提起されたときを除く。)

(3) 受注者が、公正取引委員会が受注者に違反行為があったとして行った審決に対し、独占禁止法第77条の規定により審決取り消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却又は訴却下の判決が確定したとき。

(4) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人を含む。)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号による刑が確定したとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、第11条(契約の保証)の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって、第56条(賠償の予約)第1項に規定する賠償金に充当することができる。

第53条の3 発注者は、工事が完成するまでの間は、第53条(発注者の解除権)第1項又は前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受注者の解除権)

第54条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第29条(条件変更等)の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2

以上減少したとき。

(2) 第 30 条（工事の中止）の規定による工事の施工の中止期間が履行期間の 10 分の 5（履行期間の 10 分の 5 が 6 月を超えるとときは、6 月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後 3 月を経過してもなおその中止が解除されないとき。

(3) 発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

（解除に伴う措置）

第 55 条 発注者は、契約が解除された場合において、本施設の設計図書については第 16 条（設計図書の提出）に定める発注者の承諾を得ている場合には当該設計図書を、また工事目的物については出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分を、それぞれ引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた設計図書及び出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 第 1 項の場合において、第 45 条（前金払）の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第 48 条（内払）の規定による内払をしているときは、その内払において償却した前払金の額を控除した額）を第 1 項前段の設計図書及び出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第 53 条（発注者の解除権）の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した額（100 円未満の端数は切り捨てる。）の利息を付した額を、解除が第 53 条の 3 又は前条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。

4 受注者は、契約が解除された場合において、工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて発注者に明け渡さなければならない。

5 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、又は工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を

負担しなければならない。

- 6 第4項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

(賠償の予約)

第56条 受注者は、第53条の2第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、本契約による請負代金額の10分の2に相当する額を発注者が指定する期間内に支払わなければならない。工事が完成した後も同様とする。

- 2 発注者は、前項の場合において、受注者が共同企業体で、既に解散しているときは、その構成員であった者の全部又は一部に対して前項に定める額の賠償金の支払を請求することができる。

- 3 第1項の規定は、発注者の損害額が第1項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げない。

(火災保険等)

第57条 受注者は、工事目的物及び工事材料等を別紙4に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下本条において同じ。）に付さなければならない。

- 2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

- 3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(賠償金等の徴収)

第58条 受注者が本契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から請負代金額支払の日まで年5パーセントの割合で計算した利息（1,000円未満の端数は切り捨てる。）を付した額と、発注者の支払うべき請負代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合は、発注者は、受注者から遅延日数につき年5パーセントの割合で計算した利息の延滞金を徴収する。

(あっせん又は調停)

第59条 本契約の各条項において、発注者受注者協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに、発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他本契約に関して発注者受注者間に紛争が生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による福島県建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

- 2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負

人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第 23 条（工事関係者に対する措置請求）第 3 項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあつせん又は調停を請求することができない。

（仲裁）

第 60 条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあつせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

（租税の負担）

第 61 条 受注者は、本契約に関連して生じる租税のすべてを負担する。また、発注者は、受注者に対して請負代金に係る消費税及び地方消費税の支払を除き、本契約に関連する租税について、本契約に別段の定めがある場合を除き負担しない。

（秘密保持）

第 62 条 発注者及び受注者は、本契約の交渉、作成、締結、実施を通じて開示を受けた相手方（本条において、以下「情報開示者」という。）の営業上及び技術上の知識及び経験、資料、数値その他すべての情報であつて、情報開示者が開示の時点において秘密として管理している複製物を含む情報（以下「秘密情報」という。）を本契約上の義務の履行以外の目的に使用してはならず、また次に掲げる各号に定める場合を除き、第三者に開示してはならない。

- (1) 受注者の株主及び融資金融機関、並びにこれらの者に対して本事業に関する助言を行う弁護士、会計士及びコンサルタントに対し開示する場合。ただし、当該弁護士、会計士及びコンサルタントに対して、本条と同等の守秘義務を課している場合に限る。
- (2) 発注者が定める情報公開条例その他の法令等の適用を受ける場合。

2 次に掲げる各号に該当する情報は、秘密情報に該当しない。

- (1) 情報開示者から提供を受ける前に自ら保有している情報
- (2) 情報開示者から提供を受ける前に既に公知である情報
- (3) 相手方の秘密を知った後正当な権利を有する第三者から何らの秘密保守義務を課せられることなしに取得した情報
- (4) 情報開示者から提供を受けた情報によらず独自に開発した情報
- (5) 本条に定める秘密保持義務に違反することなく公知となった情報

3 本条に定める秘密保持義務は、本契約の終了後 5 年間その効力を有する。

（特許権の使用）

第 63 条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令等に基づき保護されている第三者の権利の対象となっているものを使用するときは、その使用に関するすべての責任を負う。

(本契約の変更)

第 64 条 本契約（別紙を含む。）の変更は、発注者及び受注者の書面による合意によらない限り、効力を生じないものとする。

(準拠法)

第 65 条 本契約は、日本国の法令等に準拠するものとし、これに従って解釈される。

(補則)

第 66 条 本契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。

【別紙 1】各年度における請負代金の支払限度額（第 45 条関係）

年 度	支払限度額
平成 26 年度	円
平成 27 年度	円
平成 28 年度	円
平成 29 年度	円

注）予算上の都合その他必要があるときは、支払限度額を変更する場合がある。

【別紙２】情報セキュリティに関する特記事項（第３条の２関係）

（会津若松市情報セキュリティポリシーの遵守）

第１条 受注者は、会津若松市情報セキュリティポリシーを遵守し、本契約の履行にあたり知り得た、又は提供を受けた、若しくは受注者自らが作成した相手方固有の工事上の情報（以下「工事情報」という。）並びに業務上及び技術上に係わる情報（発注者の保有する水道施設及びその維持管理・運営に関する情報を含み、かつそれに限られない。以下「業務情報」という。）の適正な管理を図り必要な措置を講じることにより、故意又は過失による事件や事故等の未然防止に努めなければならない。

（工事情報及び業務情報の管理体制）

第２条 受注者は、工事情報及び業務情報に関して、受注者の組織内において情報管理組織を設置し、関係者以外の者による利用を制限しなければならない。

（工事情報及び業務情報取扱場所（受注者の事業所等を含む。））

第３条 受注者は、工事情報及び業務情報を取り扱う範囲（作業場所）及び保管場所を明確にしなければならない。

（工事情報及び業務情報の管理方法）

第４条 受注者は、工事情報及び業務情報の保管にあたっては、その保管場所並びに作業場所を定めるとともに外部からの立ち入りを防ぐ措置を講じなければならない。

（工事情報及び業務情報の持ち出しの禁止）

第５条 受注者は、工事情報及び業務情報を保管場所及び作業場所から持ち出してはならない。ただし、前項で定めた作業場所以外で作業を行う必要がある場合は、該当する利用者及び作業場所の特定と利用する機器にセキュリティ対策を講じた上で、発注者に対し利用者、作業場所及び実施するセキュリティ対策を書面で提出し承認を得なければならない。

（技術情報セキュリティ対策）

第６条 受注者は、本契約の履行のために利用するネットワーク、構成機器（端末機及びサーバを含む。）、ソフトウェア等に対し、不正アクセスや情報漏えい等を防ぐための管理及び措置を講じなければならない。

（コンピュータウィルス対策）

第７条 受注者は、本契約履行のために利用する端末機等に対し、コンピュータウィルス対策を講じなければならない。

（端末機等の持ち込み）

第８条 本契約の履行のために臨時的に端末機を持ち込み利用する場合は、利用目的等を明確にした上で、会津若松市情報セキュリティポリシー（対策基準）に定める情報セキュリティ責任者（以下「情報セキュリティ責任者」という。）又は情報セキュリティ責任者が指名した職員に説明し承認を得なければならない。

(電子媒体の持ち込み)

第9条 受注者は、本契約の履行のために電子媒体を持ち込み利用、又は発注者に提供する場合は、当該電子情報等の内容、使用目的、入手先等を明確にした上で、情報セキュリティ責任者又は情報セキュリティ責任者が指名した職員に説明し承認を受け、電子媒体を利用又は発注者に提供しなければならない。なお、持ち込む電子媒体は、事前にコンピュータウィルス対策ソフトの最新のウィルス定義ファイルによりウィルスに感染していないか確認したものでなければならない。

(持ち込んだ電子媒体及び端末機等への電子データの保存)

第10条 受注者は、持ち込んだ電子媒体及び端末機等に受注者が所有する電子データを本契約の履行のために保存する、又は保存し持ち出す必要がある場合は、当該電子データの内容、使用目的、管理方法等を明確にした上で、情報セキュリティ責任者又は情報セキュリティ責任者が指名した職員に説明し承認を受け、当該職員の立会いのもと作業を行わなければならない。

(ネットワークへの端末機等の接続)

第11条 受注者が持ち込んだ端末機等は、発注者が所管するネットワークへ接続してはならない。ただし、本契約の履行のために受注者が所有する端末機等を発注者が所管するネットワークに接続しなければならない場合は、あらかじめ情報セキュリティ責任者と協議を行い、承認を受けなければならない。なお、持ち込む端末機等は、事前にコンピュータウィルス対策ソフトの最新のウィルス定義ファイルによりウィルスに感染していないか確認したものでなければならない。

【別紙 3】個人情報、工事情報及び業務情報の取扱いに関する特記事項（第 3 条の 2 関係）

（基本的事項）

第 1 条 受注者は、特定の個人が識別され又は他の情報と照合することにより特定の個人を識別され得る情報（以下「個人情報」という。）、本契約の履行にあたり知り得た、又は提供を受けた、若しくは受注者自らが作成した相手方固有の工事上の情報（以下「工事情報」という。）並びに業務上及び技術上に係わる情報（発注者の保有する水道施設及びその維持管理・運営に関する情報を含み、かつそれに限られない。以下「業務情報」という。）の保護の重要性を認識し、本契約の履行にあたっては、個人及び発注者の権利利益を侵害することのないよう、個人情報、工事情報及び業務情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第 2 条 受注者は、本契約の履行にあたり知り得た個人情報、工事情報及び業務情報を他に漏らしてはならない（工事情報については、施工上必要最低限の範囲での関係者間で利用する場合を除く。）。本契約が終了し、又は解除された後についても同様とする。

（収集の制限）

第 3 条 受注者は、本契約の履行にあたり個人情報を収集するときは、契約の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（代理又は再委託の禁止）

第 4 条 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、本契約の履行にあたり個人情報及び業務情報を取り扱う際は、自ら行うものとし、その全部又は一部を第三者に代理させて行わせ、又は再委託してはならない。

2 受注者は、前項に基づき発注者に承諾を求める場合は、代理又は再委託の内容、代理先又は再委託先、代理先又は再委託先に対する管理方法等を文書で提出しなければならない。

3 受注者は、発注者の承諾により第三者へ代理させ、又は委託する場合は、当該第三者に対し本特記事項に基づき受注者が負う義務と同様の義務を負わせるものとする。

（目的外利用及び提供の禁止）

第 5 条 受注者は、発注者が指示した場合を除き、本契約の履行にあたり知り得た個人情報、工事情報及び業務情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供若しくは譲渡してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第 6 条 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、本契約の履行にあたり知り得た個人情報、工事情報及び業務情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、工事情報については、施工上必要最小限の範囲での関係者間で利用する場合は発注者の承諾は不要とする。

(個人情報の引渡し)

第7条 受注者は、本契約の履行にあたり発注者から個人情報及び業務情報の提供を受けるときは、元請負者であることの確認を受けなければならない。

(適正管理)

第8条 受注者は、本契約の履行にあたり知り得た個人情報、工事情報及び業務情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報、工事情報及び業務情報を適正に管理するため、情報の取扱い管理責任者を定め、必要な措置を講じなければならない。

(従事者及び作業場所の特定)

第9条 受注者は、本契約の履行にあたり個人情報、工事情報及び業務情報を取扱う場合、当該情報を扱う従事者及び作業場所を特定しなければならない。また、受注者は、特定した従事者及び作業場所以外で業務を行ってはならない。

(文書・電子媒体等の取扱い)

第10条 受注者は、本契約の履行にあたり知り得た個人情報、工事情報及び業務情報が記録された紙文書及び電子媒体等の取扱いにあたり、特に次の各号に留意しなければならない。

- (1) 取り扱う範囲（作業場所）及び保管場所を定め、施錠して保管し、保管場所からの搬出及び授受に関しては管理記録を整備すること。
- (2) 盗難、漏えい、改ざんを防止する適切な措置を講じること。
- (3) 取り扱うことのできる従事者の範囲、作業責任区分等を明確にすること。

(資料等の返還等)

第11条 本契約が終了する際には、受注者は、本契約の履行にあたり発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等及び業務情報が記録された資料等は、発注者に返還し、若しくは引き渡し、又は廃棄するものとする。なお、発注者から提供を受け、又は自ら作成した資料等が電磁的記録による場合の返却及び破棄処分の方法については、発注者受注者が協議の上決定することとする。

(情報セキュリティ遵守状況の報告)

第12条 受注者は、本契約の履行にあたり、情報セキュリティ遵守に関する事項について、完成届に併せて発注者に報告しなければならない。

(監査)

第13条 発注者は、受注者が本契約の履行にあたり取り扱っている個人情報、工事情報及び業務情報の状況を確認するために、監査することができる。

(事故報告)

第14条 受注者は、個人情報、工事情報及び業務情報の取扱いに関し、本契約の履行に影響を及ぼす事故が発生又は事故の発生が予想されるときは、必要に応じて臨機の処置を講ずるとともに、直ちにその旨を発注者に通知し発注者の指示を受けるとともに、遅滞なくその状況を書面により、発注者に報告しなければならない。

(事故時等の公表)

第 15 条 発注者は、本契約の履行にあたり発生した情報セキュリティに関する事件・事故等が発生した場合、発注者が適切な説明責任を果たすために、必要に応じ当該事故等の公表を行うことができる。

(損害賠償等)

第 16 条 受注者又は受注者の従業員（下請負者及び再委託先を含む。）が、本契約の履行にあたり知り得た個人情報の全部又は一部を不当に開示、漏えい、提供等をした場合又は当該工事の目的外に利用、提供等をした場合は、発注者は、受注者に対して差し止め、損害賠償及び発注者が必要と認める措置を請求できるものとする。

(対象外)

第 17 条 受注者は、次の各号に該当する情報は、原則として工事情報及び業務情報として扱わないものとする。

- (1) 提供時点で既に公知であった情報、又は既に保有していた情報
- (2) 提供後、受注者の責に帰すべからざる事由により公知となった情報
- (3) 正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報
- (4) 工事情報又は業務情報を利用することなく独自に開発した情報

(従事者への周知)

第 18 条 受注者は、本契約の履行にあたり従事している者に対して、在職中及び退職後においても、当該契約の履行に関して知り得た個人情報、工事情報及び業務情報をみだりに他人に知らせ、又は当該契約の履行目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護及び情報セキュリティの確保に関し必要な事項を周知し、管理しなければならない。

(罰則)

第 19 条 本契約の履行にあたり従事している者又は従事していた者（以下「従事者」という。）が、正当な理由がないのに個人の秘密に属する事項が記録された個人情報ファイル（特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもので、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処せられることがある。（会津若松市個人情報保護条例第 28 条適用の場合）

2 従事者が、本契約に履行にあたり知り得た個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処せられることがある。（会津若松市個人情報保護条例第 29 条適用の場合）

(従事者及び作業場所の特定)

第 20 条 受注者は、第 9 条の規定に関し、発注者が別途指定する様式による「情報の取扱いに関する従事者等報告書」により、発注者に報告しなければならない。ただし、業務計画等において、別途第 9 条に規定する内容を記載し、発注者へ報告する場合には不要とす

る。なお、報告した内容を変更する場合には、その都度、発注者にその旨を報告しなければならない。

(情報セキュリティに関するサービスレベルの保証)

第 21 条 受注者は、本契約の履行にあたり情報システムの開発を行う場合は、下記の項目について発注者が別途指定するサービスレベルを保証しなければならない。

- (1) 秘密の保持
- (2) 個人情報収集の制限
- (3) 再委託の条件
- (4) 目的外利用及び提供の禁止
- (5) 複写又は複製の禁止
- (6) 個人情報の引渡し
- (7) 情報の適正管理
- (8) 従事者及び作業場所の特定
- (9) 文書・電子媒体等の取扱い
- (10) 情報セキュリティ遵守状況の報告
- (11) 事故報告
- (12) 従事者への周知

【別紙４】保険（第 57 条関係）

1. 建設期間

(1) 建設工事保険

保 険 の 対 象： 本施設の建設工事

保 険 金 額： 請負代金額（設計費は含まない。）

補償する損害： 火災を含む、不測かつ突発的な事故により生じた損害

(2) 第三者賠償責任保険

てん補限度額： 身体 1 名につき 1 億円、1 事故につき 10 億円

財物 1 事故につき 10 億円

補償する損害： 施設整備に起因する第三者の身体障害及び財物損害が発生したことによる法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害

2. その他

上記に示す保険は必要最小限度のものであり、発注者が必要に応じて上記条件以上の補償内容とすること及び上記に示した保険以外の保険を提案することを妨げない。

【別紙5】

リスクとその責任分担

区分	損失リスクの種類	損失リスクの内容	損失リスク負担		備考（リスク負担となる例）
			発注者	受注者	
基本事項	事業範囲変更	本事業の業務範囲の縮小、拡充等	○	－	
	法令等の変更	本事業に直接関係する法令等の変更 税法改正に伴う税負担の上昇	○	－	
	事業の中止	受注者の責に起因するもの	－	○	
		発注者の責に起因するもの	○	－	
事故・災害	自然災害	地震、落雷、風水雪害等	○	－	
	火災、爆発	火の不始末、不審火、ガス漏れ等	－	○	受注者の責によるもの
			○	－	発注者の責によるもの
	第三者行為、外来事故	破壊行為、盗難、汚損、航空機等の落下等	○	－	
	安全性の確保	工事現場における事故等の発生	－	○	
	人身事故	発注者の責によるもの	○	－	
		受注者の責によるもの	－	○	
	放射能汚染対策	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に起因するもの	○	－	
財務	発注者側の債務不履行	支払遅延、停止等	○	－	
	受注者側の債務不履行	倒産等	－	○	
労務	雇用、労使問題	配置、昇進、休暇取得等	－	○	
	職員の不正、犯罪	情報漏洩、横領等	－	○	受注者の職員による
			○	－	発注者の職員による
	セクシャルハラスメント	対策不備による賠償請求	－	○	受注者の職員による
			○	－	発注者の職員による

区分	損失リスクの種類	損失リスクの内容	損失リスク負担		備考（リスク負担となる例）
			発注者	受注者	
契約の不履行等	測量・調査	発注者が実施した測量・調査	○	－	
		上記以外の測量・調査	－	○	
	設計・仕様変更	発注者の請求による変更、不備	○	－	
		受注者からの請求による変更、不備	－	○	
	用地	事業用地の確保	○	－	
		地中障害物（仮設材、土壌汚染、不発弾等）	○	－	
	工事遅延	発注者の帰責事由による完工遅延	○	－	
		受注者の帰責事由による完工遅延	－	○	
	工事監理	工事現場管理に関するもの	－	○	
		工事監理に関するもの	○	－	
	工事費増大	発注者の帰責事由による工事費増大	○	－	
		受注者の帰責事由による工事費増大	－	○	
	性能	要求水準不適合（施工不良を含む）	－	○	
	施設、設備の機能、性能不足（新設施設）※滝沢浄水場	計画、設計、施工不適	－	○	
	指示書内容不備	発注者指示書等の内容の不備	○	－	
	工事管理計画の不備	工事管理計画の不備、施設	－	○	発注者の指示に基づいて業務を履行した結果被害が発生した場合、発注者がリスク負担者となる。また、受注者の故意又は過失等によって被害を生じた場合、受注者がリスク負担者となる。
	本契約業務におけるマニュアル不備	各種業務マニュアルの整備不足、不備	－	○	
	本契約業務における業務遂行上の不備	監視、管理、記録、連絡調整の不備等	－	○	
	外部対応	県、国の立入検査等による不備指摘	－	○	受注者の業務に関する事項
		発注者市民からの問い合わせ	○	－	上記以外に関する事項
	許認可取得、届出	認可取得が出来ない	○	－	

区分	損失リスクの種類	損失リスクの内容	損失リスク負担		備考（リスク負担となる例）
			発注者	受注者	
経済	物価変動	物価に伴う価格変動	○	○	急激に物価が変動した場合、発注者受注者間で協議の上、これを処理する。
社会	住民対応	本事業に対する、または発注者の要求に起因する住民の反対運動、訴訟、苦情、要望等	－	○	
		受注者の工事に関する住民の反対運動、訴訟、苦情、要望等	○	－	
	第三者賠償リスク	受注者の帰責事由による場合の第三者賠償		○	
		発注者の帰責事由による場合の第三者賠償	○		
	環境問題	環境基準違反、騒音、振動、悪臭及び環境汚染等	－	○	受注者の帰責事由による場合、受注者がリスク負担者となる
			○	－	上記以外の場合、発注者がリスク負担者となる